

2020年6月2日

国民民主党

代表 玉木 雄一郎 様

国際公務労連加盟組合日本協議会 (PSI-JC)

議長 川 本



新型コロナウイルス感染症対策に関する要請書

日ごろから国民生活の基盤である公共サービスの維持・確保について、精力的に取り組まれている貴職に対し、心より敬意を表します。

PSI (国際公務労連) 加盟組合日本協議会 (自治労、国公連合、全水道、ヘルスケア労協、全消協) は、全世界の労働者、労働組合、NGOや国際機関等と連携し、すべての人々の暮らしを支える公共サービスの拡充をめざし、国内外で積極的に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない、消防、医療や福祉をはじめとする最前線の公共サービス職場では、依然として厳しい労働環境のなか、そこに働く労働者、組合員は心なき差別を受けるなど、人権や労働の尊厳が失われている状況が報告されています。

また、PSI-JCに加盟するその他の組合員の職場においても、各種行政サービスを低下・停滞させないよう、感染防止対策にともなう勤務体制の見直し (テレワーク、交代制、早出・遅出など) に対応しつつ、懸命にその役割を果たすべく取り組んでいます。国民が安全で安心して暮らすことができる社会を維持していくためにも、公的責任を基にした公共サービスの提供体制の確立に積極的に取り組んでいただきますよう、下記の通り要請いたします。

記

1. 財源の確保

- (1) 消防、保健、医療や福祉などの住民サービス業務を継続するためには十分な人員と資機材の確保が必要です。そのための財源を確保し、早急に必要な措置を講ずること。

2. 中長期的な備え

- (1) 公共サービスの民営化やPPP、PFI事業の導入促進や非正規雇用の拡大など、あらゆる分野で行政改革による人員削減が行われてきました。しかし、感染症拡大により、検査体制の不備や給付金交付にあたって自治体職場で混乱を招くなど、人員削減の弊害が露呈しています。公的責任を明確にし、公共サービスの提供体制が確立されるよう十分な人員が配置されるよう必要な措置を講ずること。
- (2) 自然災害やパンデミックの併発も想定し、保健衛生機能を強化すること。

以 上